

東京都議会議員

石毛しげる



【石毛しげるプロフィール】昭和28年生まれ、慶應大学(文)卒業、早稲田大学大学院(公共経営研究科)修士終了、保谷市議会議員(当選5期)、西東京市議会議員(当選1期)、西東京市議会議員、東京都議会議員(当選2期)、経済・港湾委員会委員長、都議会民主党総務会長代行、金剛寺住職

東京都議会第4回定例会報告

オリンピック 招致失敗の総括を求める

新銀行の追加出資が決算で不認定



平 成21年第4回都議会定例会が、12月16日に終了しました。今議会の争点のひとつは、2016年の東京オリンピック招致活動に関する総括でした。石原知事が、総括なくして2020年立候補の意向を表明したことが、問題をさらに大きくしました。また、新銀行東京への追加出資400億円を盛り込んだ20年度決算が、都政史上、初めて不認定になるなど、石原知事の政治的・道義的責任が問われています。

私たち都議会民主党は、引き続き、都民の皆さまの声を聞きながら、都政改革に邁進していく決意です。ご理解とご協力をお願いいたします。

2020年五輪より 2016年失敗総括が先だ

石原知事は、2016年招致費用150億円の支出について、「五輪をやることで東京の財政は痛くもかゆくもない」と述べました。

都議会民主党は、この発言が招致関係者や納税者への大変失礼な言動で、自治体の長としての感覚が麻痺したものと非難しました。知事は「都民サービスにまったく影響ない。税の重みも十分かみしめる」と弁解しました。

一方、知事は招致失敗後、「経験等を詳細に発表し、都民に認識してもらい、民意を斟酌する。2020年招致は私たちが一方的に決める問題ではない」と述べましたが、この発言を翻し、2020年招致に名乗りを上げました。

都議会民主党は、まず知事が、2016年五輪招致総括の報告書作成に汗をかき、自らの言葉で説明し、都民の意見を聞きながら、議論を行うことが重要と、その姿勢を戒めました。

子育て支援策重点3項目 実現への道のり遠し 全力で取り組み続けます!

都議会民主党は、子育て支援の一環として、今定例会でも次の3点を重点に取り組みました。

- ① 国の出産育児一時金に都独自の上乗せ補助を行い、少なくとも出産費用が賄えるようにすること。
- ② 保育所の待機児童0を目指し、既存計画に上乗せした保育所整備、多様な保育サービス拡充。
- ③ 国の高校実質無償化策に加え、私立高校生の授業料負担軽減のため、都独自に補助すること。



②の保育所整備については、現在行っている前倒し整備に加えた整備計画を策定する見込みとなっていますが、残る①、③については、都は答弁しませんでした。実現まで取り組み続けます。

Topics 1

雇用対策のさらなる充実を ワンストップサービスの対応求める

▶今回の補正予算で、雇用創出事業として33億円が計上され、本予算と併せて100億円を超える事業規模が確保できました。

しかし、事業のなかには、新規雇用に結びつかないようなものも見られることから、都議会民主党は、実態の把握や効果の検証などを行いながら、より実効性の高い事業の実施を求めました。

また、予算の追加なども含めて、さらなる雇用対策の充実・強化を求めるとともに、窓口のワンストップサービス化についても、積極的な対応を求めました。



Topics 2

救急搬送30分を目指して 医師不足解消に取り組め

▶東京の救急搬送時間は、平成20年の平均で47.7分です。都議会民主党は、救急搬送時間を短縮し、30分以内を目指すことを求めてきました。

これは、国の医療制度抜本改革とともに、東京が抱える医療、介護などの課題解決によって実現していくものです。

都議会民主党は、これまで救急搬送システムや医師の勤務環境改善、女性医師の継続支援、トリアージやクラーク導入支援、在宅支援等の提案を行いました。平成21年度に実現したものもありますが、医師不足は続いています。

さらなる医師確保策を求めましたが、都は来年度から、医師奨学金の定員枠を拡大する予定とただけでした。



Topics 3

都立小児病院の統廃合 地域医療の充実不可欠

▶都は、来年3月に都立小児病院を移転集約し、小児総合医療センターにする計画を進めています。

都議会民主党は、これらの病院が担ってきた役割の重要性から、移転集約の前提として、替わる地域医療確保を求めてきました。清瀬、八王子、世田谷や周辺病院視察、関係者からヒアリング等を行い検討した結果、都の当初計画に加えて、多摩北部医療センターで小児科医師・看護師を増員し、複数の救急受け入れ体制を構築、入院ベッドを増やす、八王子市内に小児救急を新たに整備することを求め、都も実施を約束しました。

さらにこの2病院は、小児総合医療センターのサテライトと位置づけ、都が医師等を派遣し、体制を将来も維持するよう求め、都も特別連携病院と位置づけ支援関係を形成することとしました。

Topics 4

介護施設等15万7000人分に向け 新たな整備促進策を

▶都の高齢者人口あたりの介護保健施設数は、全国最下位です。ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦だけの世帯が多い東京では、在宅介護サービスを充実させることに加え、不足している介護施設整備も進めなければなりません。

都議会民主党は、介護施設などを少なくとも15万7000人分に増やす必要があると考えています。

都は整備のための初期費用は特別補助を実施してきましたが、整備は進捗していません。そこで、そもそも必要とされる介護基盤の整備促進の課題について、どのように認識し、どのように取り組む考えかを質しました。

都は、区市町村が地域の介護ニーズを踏まえて推計した介護サービス量に基づき、計画的に整備。基金事業も活用しながら整備促進に努めるとだけ、答弁しました。

ご意見・ご要望をお寄せ下さい

FAX.042-460-0856 E-mail shigeru@ishige.info

連絡先

石毛しげる 事務所

〒188-0014 西東京市芝久保町3-6-23
TEL.042-460-0855 FAX.042-460-0856 E-mail shigeru@ishige.info

朝の駅立ち週2回継続中!

<http://www.ishige.info>

